



受付番号	平成31年 2月25日
	午前 9時53分 受領

平成31年 2月25日

胎内市議会議長 薄田 智 様

会派名 政和会  
会派代表質問者  
氏名 天木 義人

### 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合せ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手
市民と行政の協働によるまちづくりについて	<p>市長は「市民協働」「選択と集中」「未来への投資」を基本方針に据え、10年先、50年先、100年先も持続的に存続し繁栄していくため、地域の諸問題や社会情勢に適切に対応するとしています。</p> <p>私も将来を見据えて今現在より行動を起こし対応していくことは大切だと思います。</p> <p>財政運営に関しても、人口減少、少子高齢化、社会福祉費の増加、地方交付税の減額など問題は多岐にわたります。</p> <p>市民が安全で安心して豊かな生活を将来も続けて行かれるように、問題提起し未来への道標を示し、市民に十分な提案説明をし、市民を導いていくのが市長の役割ではないでしょうか。</p> <p>1) 市民協働についてお伺いします。</p> <p>昨年6月の私の一般質問で、市長は「何を協働して取り組むことが求められているのか、あるいは望ましいのかを話し合う事が座談会やタウンミーティングを開催する目</p>	市長

	<p>的である」と言っていますが、これでは市民協働を市民に丸投げしているのではないかと思います。</p> <p>先を見据えて問題提起し、市民の意見を喚起していく方が成果は出るのでは。</p> <p>2) 市民協働について市長の具体的な事業計画は有るのか。</p> <p>3) これまでのタウンミーティングの回数と成果は。また意見集約は出来ているのか。</p> <p>4) 「選択と集中」「未来への投資」とあるが市長は高齢化社会であっても本当に困っている方々の支援に集中し、敬老会その他のお祝いのものは割愛すると述べているが、本当に困っている方々とは何を指すのか。高齢者の貢献、余暇活動をどう考えているのか。</p> <p>5) 財政について伺います。</p> <p>30年度と31年度の当初予算を比較すると歳入においては、全体的には減額しているが、市民税や地方交付税等は増額で、繰入金と市債の差額を引けば増額している。歳出においては、事業見直し等により減額予算である。市民への影響はどの様に考えているのか。</p> <p>6) 将来のために財政調整基金の積み増しは出来ないか。</p> <p>7) アウレッツ館の業務委託について、なぜ違約金まで支払ってアウレッツ館を休止するのか。交流人口、他の施設利用などを考えると遺憾に思うが、なぜ5年契約にしたか。</p> <p>8) 胎内市直営で再生可能エネルギー事業を行うのか。</p> <p>9) 洋上風力発電事業者が進出してきたときに胎内市が行うことは何か。</p>	
--	--	--

<p>農業問題について</p>	<p>農業従事者の高齢化も年々進んでおり、胎内市の農業従事者も平成 27 年で平均 67.5 歳です。今後離農者の増加、新規就農者の減少、遊休農地、耕作放棄地の増加等様々な問題が発生すると思われれます。</p> <p>花角知事は「稼げる農業」の県戦略として、「園芸振興基本戦略」の策定に向けて検討会議を始めました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 米の減反政策も終了したが、自主規制で減反率は 33%以上。転作田を利用した新たな自主販路戦略は出来ないか。(食品工業、外食産業、輸出等)</li> <li>2) 甘草のこれからの取組は、また、べにはるかかの生産拡大、商品開発、販路拡大は。</li> <li>3) 地域特産品(自主ブランド)の開発戦略計画はあるのか。</li> <li>4) 遊休農地、耕作放棄地の増加が見込まれるが、今後の対策は。</li> <li>5) 県の「園芸振興基本戦略」をどのようにとらえているか。</li> <li>6) 新潟食料農業大学との提携をどのように活用、連携していくのか。</li> </ol>	<p>市長</p>
<p>商工業問題について</p>	<p>人口減少、量販店進出の影響により零細商工業者の廃業などが見られ始め、近隣住民、特に高齢者等が不便を感じ始めています。小規模、零細企業は地域の重要な担い手であり、胎内市の発展、活性化には欠かせません。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) プレミアム商品券の廃止について商工会へ説明はしたのか。また、それに代わる活性化対策は有るのか。</li> <li>2) 高齢者等の買い物難民対策としてデマンド</li> </ol>	<p>市長</p>

<p>教育、少子化問題について</p>	<p>タクシー利用時の手押し車や荷物置き場の確保、運転手による補助は出来ないか。</p> <p>3) 地元企業、進出企業への雇用促進は年 1, 2 回の企業見学ツアーでよいのか、市ももつと何かバックアップできないか。</p> <p>4) 定住促進の取組と、市有財産の売却の考は。</p> <p>胎内市も少子化が進んでおり、出生数も 27 年度 人、208 人、28 年度 178 人、29 年度 172 人、30 年度 141 人 (2 月 19 日現在) これらをふまえ早急に対策を取らなければならないと思います。</p> <p>1) 中学校の一学年の適正規模は何人位か、また現在の状況は。</p> <p>2) 小中学校の有り方について検討を進めるとしているが、統合に向けてなのか、どの様な組織 (諮問委員会) で、いつ頃から、答申はいつか、市民への説明は。</p> <p>3) 現在の部活動への考え方と対策は。 部活動ガイドラインの策定計画は考えていないか。</p> <p>4) 生涯学習施設整備の構想や概要について検討委員会を立ち上げ市民協働で検討としているが、どの様な組織で、市民がどの様に関わるのか。 いつ頃建設の予定なのか。</p> <p>5) 小学校で英語教育改革の実施に伴い、英会話教室補助金を廃止としたが、胎内市には国際的な企業も沢山あり、これは子どもへの未来への投資と思うが、なぜ廃止としたのか。</p> <p>6) 人口減少、少子化対策には国、県の対応が求められているなかで、今、胎内市で出来ることはないのか。</p>	<p>教育長</p>
		<p>市長</p>



受付番号	平成 31年 2月 25日 午前 // 時 / 分 受領
------	---------------------------------

胎内市議会議長 薄田 智 様

平成 31年 2月 25日

会派代表質問者 会派名 緑風会  
氏 名 渡辺 秀敏

## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨	質問の相手	
施政方針 について	1. 財政健全化について	市 長	
	① 来年度49の事業において事業見直しが行われ、約1億8,600万円の歳出削減がなされる。今後も、事務事業の見直しは継続して行われると思うが、経常収支比率を下げる方策と目標値について市長の考えを伺う。		
	② 事業見直しによって、住民サービスの低下や地域経済の活性化を損なうおそれはないのか。		
	③ 市民協働によるまちづくりを更に共助へと進めていくことで市民間の絆も深まり、防災対策や地域福祉等様々な課題の解決につながり、同時に歳出の削減にもなると思うが、共助についての考えは。		
	④ ふるさと納税について、今年度の実績は目標をかなり下回っていた。一方、胎内市民が他の市町村に寄付することによる税収のマイナスもある。来年度は更に高い目標を掲げているが、マイナス分も考えた場合、目標達成は必須である。今定例会初日に返礼品や周知方法の説明があったが、更に確実に達成するには。		
	2. 人口減少対策について		市 長
	① 現在の出生率はいくつか。また、出生率を上げるための施策が成果を上げていないように思うが、根本的な原因をどう捉えているのか。		
	② 出生率を上げる取り組みと同時に少子化が進むことを前提とした取り組みも必要と思う。矛盾するようだが、両面からの対策について。		
	③ 社会減対策として雇用の場の確保は重要であるが、特に起業時における中小企業等支援事業の拡充を図れないか。		
	④ 空き家バンクを活用した市外からの移住促進の現状について。市内には畑等の農地付きの空き家が多数存在するが、農地法による制約はあるのか伺う。 また、現在販売しか対象になっていないが、賃貸も対		

(2枚中1枚目)

<p>象にできないのか。</p> <p>⑤ 新潟食料農業大学との連携で担い手の育成や地場産業おこしを図れないか。</p>	
<p>3、教育問題について</p>	市 長
<p>① 施政方針では、今後の小中学校の在り方として小中一貫校を想定しているようであるが、これではただ場所が同じになるだけで、中条中学校区以外では、ほぼ一学年に一クラスで9年間クラス替えもなく同じ顔ぶれという点では現在と全く変わりはありません。重要なことは、お互いに切磋琢磨することや新たな出会いといった経験を積むことで、人間として成長していくことである。教育の目的は子供たちが、豊かな人生を送るための手助けであるとすれば、中学校を統合することのほうが得策と考えますがいかかでしょうか。</p>	
<p>② 昨年度から市職員でプロジェクトチームを立ち上げ、図書館や生涯学習施設等の文化教育施設整備の検討に入ったとのことである。これは市民の念願でもあるためできるだけ早いほうが良いと思いますが、全体的な概要はいつ頃出来上がる予定か。</p>	
<p>4、インフラ整備について</p>	市 長
<p>① 市内全域で道路のいたみが目立つようになってきているが、今後の整備計画について伺う。</p>	



受付番号	平成31年 2月 25日
	午前 11時 40分 受領

平成 31 年 2 月 25 日

胎内市議会議員 薄田 智 様

会派名 日本共産党胎内市議団

会派代表質問者

氏名 丸山孝博

## 会派代表質問通告書

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
市長の政治姿勢及び 施政方針と来年度予 算案について	<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>消費税10%増税について</p> <p>自衛官募集について</p> <p>2 施政方針について</p> <p>「市民協働」推進の立場で、積極的な情報提供を</p> <p>幼児教育・保育の無償化について</p> <p>国民健康保険税について</p> <p>特別養護老人ホームの増設について</p> <p>中小企業・小規模振興基本計画について</p> <p>住環境の整備について</p> <p>3 来年度予算案について</p> <p>予算組み替えについて</p>	市 長

## ○市長の政治姿勢について

### ①消費税 10%増税について

- ・10月から10%増税されることで、暮らしや経済に及ぼす影響、広がっている市民の不安、懸念の声に対しての見解
- ・国に対して増税中止を求めることについて

### ②自衛官募集について

- ・安倍首相が「6割の自治体で名簿の提出について非協力的だ」との発言に対する見解について
- ・自衛隊による名簿提出要請の有無と胎内市の対応について
- ・名簿提出についての有無について
- ・提出している場合の根拠について、いつから提出しているのか。その方法について(住民・基本台帳の閲覧、紙媒体による提出、電子データによる提出)
- ・上記について、個人情報提供内容、名簿提出の対象年齢とそれぞれの人数について
- ・個人情報保護条例に抵触するのではないか
- ・名簿の提供は行うべきでないことについて

## ○施政方針について

### ①「市民協働」推進の立場で積極的な情報提供を

- ・「市民と行政の協働によるまちづくり」としているが、そのためにも市政の重点課題について、市民に対し積極的な情報提供が不可欠であるがどうか
- ・「市民協働を深化させ」る一つとして、先進的取り組み等の交流会的なことを実施すべきでは



## ②「幼児教育・保育の無償化」について

国は、10月から「幼児教育・保育の無償化」を実施するとしているが

- ・無償化による対象人数、影響額について
- ・無償化によって、保育の希望者が急増し待機児童が増えることにならないか
- ・低所得者には恩恵が少ないが独自の支援策を考えるべきではないか
- ・公立保育園の負担割合は、市町村が100%だが、私立は25%であるが、影響額はどうか（実際には次年度になるが）また、これによって民営化を加速させてはならないがどうか

## ③国民健康保険税について

- ・市民から「負担は限界」との声にどう応えるのか
- ・値上げしなくてはならない理由はなにか
- ・値上げは、中止すべきでないか
- ・運営協議会で、国に対し負担増を求める意見集約などをおこなっているのか
- ・市長として国に負担を強く求めることについて

## ④特別養護老人ホームの増設について

- ・「介護保険事業計画」における特別養護老人ホームの位置づけについて
- ・待機者解消のため増設すべきだが今後の計画は

## ⑤中小企業・小規模振興基本計画について

- ・実施したアンケート等で、どう実態が把握され分析されたのか
- ・産業別に整理したうえで「産業版市民協働」による具体的な計画であるべきではないか

## ⑥住環境の整備について

- ・公営・公設住宅について

入居率と待機者数の推移、家賃の減免と徴収率の推移について

民間アパートより高額な家賃設定は改めることについて

特定公共賃貸住宅の家賃使用料の更なる減額や所得制限の緩和について

- ・空き家バンク制度の状況と見直しについて
- ・いわゆる「ゴミ屋敷」の件数の推移とこれまでの取り組み、今後の対策について

#### ○来年度予算案について

2019年度（31年度）予算組み替えについて

「事業見直し」で削減する内、介護予防配食サービス事業 410 万円、チャイルドシート購入費等補助金交付事業 110 万円、健康母子手当事業 380 万円の 3 事業、計 900 万円は復活・存続し、繰越金 900 万円を増額する組み替えを提案するが見解を伺いたい。

胎内市議会議長 薄田智様



受付番号	平成31年 2月25日
	午前10時44分 受領

## 会派代表質問通告書

平成31年 2月25日

会派名 公明党

会派代表質問者氏名 渡辺 栄六

胎内市議会運営に関する申し合わせ事項により、次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	
行財政運営について	<p>① 平成31年度当初予算編成にあたり、かつてない厳しい財政状況となっている。この逼迫した財政状況を克服し、胎内市の行政経営を中長期的に持続可能にするため、これまで事業見直しに取り組んできたことについては、必要性や、妥当性、有効性、効率性等の視点から必然と考える。そこで、事業の見直しについては、市民を含む第三者が参加する公開の場で議論するなど、市政に対する市民参画を推進し、透明性を向上させるとともに、職員の意識改革の推進を図ることも重要と考えるが見解を伺う。</p> <p>② 事業見直しの内容で健康母子手当や、チャイルドシート購入費等補助金の廃止については少子化対策、子育て支援策の推進に逆行した施策とならないのか考えを伺う。</p> <p>③ がん検診無料クーポンの見直しについては、検診率が低下し罹患者が増加することになれば医療費も上がり、ひいては国保財政の益々の逼迫に繋がることとなるが所見を伺う。</p> <p>④ 長寿顕彰の見直しで、市長は市民に必要とされる本来的な福祉に政策をシフトしていくべきとの考えであったが、今後どの政策に反映させていくのか市民に分かりやすく示していくべきであるが見解を伺う。</p>	市長

<p>小中学校のエアコン設置について</p>	<p>① 政府が2018年度補正予算案に、子どもの命と健康を守る取り組みとして公立小中学校の教室へのエアコン設置を支援する緊急対策が盛り込まれた。これを受け、平成31年第1回胎内市臨時議会において、30年度一般会計補正予算で小中学校の空調設備整備費が可決された。全国公立小中学校が一斉に今夏までに間に合うようにエアコン設置することとなるが、本市小中学校90室の着実な設置工事と各学校の優先順位は考えているか。</p> <p>② 設置後のランニングコスト、光熱費やメンテナンス費はどのように見ているか。</p> <p>③ 小中学校において適切な室内環境の確保と、省エネルギー指導・啓発の取り組みはどのように考えているか。</p>	<p>教育長</p>
<p>幼児教育の無償化について</p>	<p>① 政府は、幼児教育を無償化する子ども・子育て支援改正法を閣議決定した。幼児教育無償化は3歳～5歳児は原則全世帯、0～2歳児は住民税非課税世帯が対象。本年10月1日より、認可保育所や幼稚園、認定こども園の利用料が無料となる。本市として幼児教育無償化制度の導入に向け、どのような対応を考えているか。また、制度の周知にどのように努めていくのか。</p> <p>② 保育施設の整備や、保育人材の確保などの課題はどのように捉えているか。</p> <p>③ 施政方針で市長は、市全体の公立認定こども園及び保育園の施設配置等について検討し、今後の再編計画の策定に向けた準備を行うと述べていたが、具体構想は定まっているのか。</p>	<p>市長</p>
<p>防災・減災の更なる強化について</p>	<p>(「地区防災計画」の推進)</p> <p>① 自然災害が激甚化し多発する中で、命を守る対策の更なる充実・強化が求められている。「地区防災計画」は地域の特性を踏まえ、平時の防災訓練や発災時の安否確認など、住民や事業者が各段階で自発的に取り組む防災活動をまとめたものである。従来からあった国の防災基本計画や自治体の地域防災計画に加え、東日本大震災の教訓から地域防災力を高める手段として2014年に地区防災計画制度が創設された。本市としても「地区防災計画」作成に対し、住民の取り組みの支援や、意識啓発に力を入れる必要があると考えるが所見を伺う。</p> <p>(防災訓練の意識向上)</p> <p>② 災害への備えとして欠かせない市で行う防災訓練だが、毎年実施するうちに新鮮味が薄れ、マンネリ化しているように見受けられる。避難生活に不可欠な簡易トイレの使い方や、毛布を使った搬送訓練、消火活動のバケツリレーなど、工夫を凝らした防災訓練にして防災意識を高めることが必要ではないか。</p>	<p>市長</p>

(防災士の育成)

- ③ 防災・減災に関する知識や技術を持ち、地域で防災リーダーとして期待されている防災士は、NPO 法人「日本防災士機構」が認証する資格取得者で、認証登録者数は年々増加しており、全国で約15万9千人に上る。本市の防災士養成事業においても、毎年新たな防災士が誕生している。しかし、防災士資格取得で終わることがないように防災士の組織化を図り、知識や技術を伝え共有し、市の防災への取り組みに防災士が大きな役割を担うことができるように育成していくべきと考えるが所見を伺う。